

## 経営社会学生成史について

面 地 豊

### I. 序

ドイツ経営学は1911年よりはじまるといわれる<sup>1)</sup>。ドイツ経営社会学は、それより10数年遅く学史としての歩みをはじめた。ドイツ経営学は商科大学の創設と結びついて誕生したのに対して、ドイツ経営社会学は工業大学と結びついて出発した。即ち、1928年ベルリン工業大学に付置された経営社会学研究所の創設と結びついて出発した。所長ブリーフスの著『工業における経営管理と経営生活』(1934)はその研究所の当時の研究成果を集大成した内容を示している。ブリーフスはこの著書の中で経営社会学の体系を構想しているが、その体系に肉づけをおこなうまでには至っていない。この研究所は、ナチスのため1936年には閉鎖せられ、経営社会学の体系に肉づけをするにまで至らず研究活動は中断されてしまった。経営社会学の学問体系あるいは学問的性格をどのように構想しあるいは把握するか。経営社会学は、その学史としての歩みをはじめる以前に、その認識対象としての「経営概念」が形成されるための学的営為をその背景として有していた筈である。経営社会学が如何に発展したかではなく、如何に形成されたかが明らかにされることにより、その学問の性格や体系の構想に光を当てることが出来るであろう。如何にして形成されたかが、如何に発展するかに関わっていると思われるからである。

ゲックは、経営社会学の歴史を3つの段階に分けている<sup>2)</sup>。即ち、前史、生

1) 市原季一「ドイツ経営学」、森山書店、1975、21頁参照。

2) Vgl. L. H. Ad. Geck: Zur Entstehungsgeschichte der Betriebssoziologie, In: K. G. Specht (Hg.): Soziologische Forschungen in unserer Zeit, Köln 1951, S. 107ff.

成史、学史の段階がそれである。ゲックは、経営社会学の形成過程をその前史と生成史 (Vor- und Entstehungsgeschichte) の2つの過程に分けている。前史は、工場時代における労働関係の人間的あるいは社会的側面の発見から工業経営に固有の社会問題の認識に至るまでの段階として位置づけ、1830年前後から1900年前後の時期に相当するものとしている。生成史は、アカデミックな学問としての経営社会学の形成へ導く段階とし、社会問題への着手から経営社会学の構想 (Konzeption) が1つの最初の体系化がなされるまでの段階として位置づけ、1900年前後から1928年の期間に相当するものとしている。

ルムラーは、社会学者が産業—経営社会学の発展ないしは生成史に目を向けはじめたのは1950年代の半ば以降であるという<sup>3)</sup>。例えば、彼は次のようなものを挙げている。即ち、R. Dahrendorf (Industrie- und Betriebssoziologie. Berlin 1956), R. M. Lepsius (Industrie und Betrieb. In: Soziologie, hrsg. von R. König, Fischer Lexikon Nr. 10, Soziologie. 1. Aufl. Frankfurt 1958), Fürstenberg (Hg.) (Industriesoziologie Bd. I ~ III. Neuwied 1959). 「社会学が具体的な社会的諸条件の下で如何に構成されたか」を示すためには社会学の社会的問題連関 (Problematikbezug) を歴史的に分析する必要があると彼は考える。上記の文献例においては、経営社会学の形成にとって構成的となる社会問題連関は、社会的、経済的、政治的、文化的、科学的領域において広範囲にわたって明らかにされないままであるという<sup>4)</sup>。経営社会学が、その対象を如何に形成され、その対象の社会的意味が如何に展開されていくか、即ち経営社会学の認識対象としての社会的構成体としての「経営」がどのようにして発見されたか。経営社会学の生成史はこのことを明らかにしていく。この意味において、経営社会学の生成史は、労働の社会史、工業労働の歴史、工業社会調査の歴史、社会政策の歴史、経営社会政策の歴史などに沿って、産業と社会の諸関係の変化の歴史的分析として叙述、展開

3) Rummler, Hans-Michael: Die Entstehungsgeschichte der Betriebssoziologie in Deutschland, Frankfurt 1984, S. 8.

4) Rummler, Hans-Michael: a. a. O., S. 13.

される。

経営社会学の生成史は、次のような段階に沿って叙述することが出来よう。

- 1). 問題史的概観：社会問題の科学史的前提や枠組条件の叙述，社会問題の労働問題への転化
- 2). 工業の労働関係のテーマにおける変化
- 3). 社会学の対象としての経営の把握，経営の社会問題の形成。

## II. 社会問題の前提と枠組条件

経営社会学は、現実の社会政策的問題と結びついて形成された。“社会問題 (Sociale Frage)” が社会批判的な著作のタイトルに現われたのは1840年代の終りであるといわれる<sup>5)</sup>。即ちピーダーマンの社会主義と社会問題に関する講義においてであった<sup>6)</sup>。社会問題という概念は、市民社会の構造危機の表現として用いられていた。その場合社会構造を問う3つの異なった立場があった。保守的社会批判，ブルジョワ的一改良的立場及びラジカルな批判がそれである。

労働運動の生成とともに社会問題は労働者問題に限定されるようになった。1860年前後以降のドイツ工業の発展過程において、保守的社会批判とラジカルな社会批判の立場が弱まり、ブルジョワ的一改良主義的立場が強まった。現行システムの基本的構造変動を目ざすことなく、詳細な修正だけを目ざすプラグマティックな対策が強調されたのである。

労働者問題の複雑な前提として次のような決定要因が挙げられる：

- 社会的モビリティ—
- 工業生産が技術発展を通じて労働一賃金形態を変化させ、新しい経営構造を生み出した
- 労働時間，賃金，作業テンポ，労働に対する諸要求条件，労働組合などに関する工業労働の変化

5) Rummler, Hans-Michael: a. a. O., S. 20.

6) Vgl. K. Biedermann: Vorlesungen über Socialismun und sociale Frage, Ledppig 1847.

- 労働者階級における社会変動と政治的文化
- ドイツ帝国の政治支配と工業国家への経済的向上
- 一国の社会立法。

1873年から第1次世界大戦までの間のドイツの工業発展は次のように特徴づけられる。

- 技術的に進歩した生産方法を通して労働生産性の急速な成長
- 労働力の増大
- 資本の蓄積
- 新しい販売市場開拓と取引の便宜化
- 巨大工業の形成。

社会問題の中心には工業労働のさまざまな問題があった：

- 労働時間は人間の肉体的、心理的給付能力の限界を超えて延長された
- 賃金は、大抵人間の生存のための最低ぎりぎりのものであった
- 労働者の生活は、その家族が労働することによって生存基盤が得られるものである
- 経済的従属性は、プロレタリアートをして劣悪なる労働条件を受け入れさせた
- 労働協約は、如何なる解約告知期間もなく解約された
- 労働者の経済的、社会的状態は、失業や疾病などによって弱体化せしめられた
- 19世紀全体を通じて、労働者は、社会的承認、ブルジョワ社会における同権的統合などを拒否されたままであった。

社会問題解決のための方法や手段に関して、ブルジョワの一社会改良派（講壇社会主義）の代表者達は、社会政策学会を創設し、社会問題の解決のための議論の場を提供した。社会政策の理論と実践は、1900年頃までの第1の局面においては、次のことに指向された：

- 公共の福祉の促進
- 分業過程における弊害の克服

—経済生活の構造や秩序における欠陥の除去

—現状 (status quo) の保障

—労働者の団結

—階級対立の緩和

—賃労働者の物質的、精神的状態の向上。

この第1の局面においては、その対策は現状の固定化に向けられた。第2の局面においては、その諸方策は、Sozialpolitik から Gesellschaftspolitik への転化することによって、資本主義経済過程に対する目的意識的介入へと重点が移っていった。労働者の観点が取り入れられ、労働権においては労働者がその権利主体となり、労働者の解放のための更なる前提が思考の中に入ってくる。工業化の諸影響による労働—生活諸形態の変化が認識と方策の対象として取り入れられてくるのである。その場合、労働関係及びその改良可能性と新しい形態の問題が最も重要な問題として登場してくる。社会政策学会は巨大工業の労働関係に没頭することとなる。

しかしながら、解決を必要とする社会問題が、あるいは労働問題が、“一般的”に取り扱われている限り、社会学的に複雑な社会問題体系 (Sozialproblematik) の差別化された把握の視野は開かれない。特に、工業経営の内部の問題、例えば、労働時間、賃金体系 (Entlohnung)、労働秩序 (Arbeitsordnung)、巨大工業の社会的内部構造、および外部構部、例えばストライキ、労働者階級の生活領域、工業労働の社会的、心理的諸影響などの問題は、科学的認識、調査及び叙述の視野には開かれない。それらの問題の視野は、工業経営に特殊な社会問題意識でもってのはじめてその科学的把握に開かれるのである。

### Ⅲ. 社会問題の工業労働への集中

19世紀の末頃、社会問題をめぐる議論において工業労働の世界の問題領域への集中がおこなわれた<sup>7)</sup>。この過程は、一方では工業労働の経済的、技術的諸条件に帰因している。他方、このテーマの変更は、その解決が主として国の社

7) Rummler, Hans-Michael: a. a. O., S. 62.

会政策を通してはかられたところの経済と政治の緊張関係における中心的なコンフリクト領域を反映している。深刻な社会的変革 (Umwälzungen) の解決のための、増々明らかになってくる国の社会政策の不充分性、就中、経済と技術の関連、Sozialpolitikと Gesellschaftspolitik の関連、に関する認識の不充分性は、現実の具体的な経済的、社会的問題に向っていくことを緊急なものたらしめた。その場合、社会問題の中心にあったのは労働時間をめぐる闘いであった<sup>8)</sup>。

労働者階級が、彼等の労働諸条件の改善をめぐって闘って以来、労働時間短縮と賃金上昇をめぐる問題が社会政策的対策の中心に入ってきた。その場合、労働時間の労働給付に対する関係が経済的核心問題であった。経済的に決定的問題というのは、労働時間が短縮された場合、労働給付の上昇が労働密度 (Arbeitsintensität) が高まることによって可能かどうか、ということであった。労働給付は、労働時間短縮にも拘らず維持されうるか、あるいは上昇されうるか？ 給付能力がそれに相応するところの労働時間の最適値は存在するか？ 労働時間の短縮と賃金の上昇が給付の低下なしに実現されうるか？ 労働時間問題をめぐる科学的取り組みには、その経済的重要性、政治的緊急性、社会的影響などの故に、より包括的な考察がなされることになる。更に、労働時間、賃金と給付をめぐる科学的、政治的議論は、経営社会学の形成過程において一つの構成的機能をはたすのである。即ち、

- 工業労働は、増々科学的調査研究の対象となる
- 工業の労働世界を経済学的に問題として取りあげることは、労働時間、賃金と給付をめぐる取り組みにおいて一つの欠陥を露わにする。その欠陥は、社会学的、労働科学的、心理技術学的調査研究を通じてはじめて止揚されるものである。
- 労働時間と給付をめぐる全体の問題体系 (gesamte Problematik) を科学的に取り組み、さまざまな学問 (Disziplinen) を通してその全体の問題性と取り組む調査研究及び増々の専門化は、社会システムとしての工業

8) *ibid.*

経営での社会的パースペクティブ並びに経営要素としての人間労働力で  
の社会的パースペクティブの基礎となった研究調査地平を表わす<sup>9)</sup>。

労働時間に関する研究には、8時間労働日の導入に関するもの、労働時間が  
短縮された場合の諸々の影響に関するもの、労働時間を短縮した場合の労働強  
度の最適に関するものなどが含まれている。

労働時間短縮に関する研究には次のことが問題とされる。

—労働時間を短縮した経営は、安定した、あまり転職をしない従業員によっ  
て特徴づけられるか

—労働時間の短縮は、賃金体系に対してどのような影響を及ぼすか

—労働時間の短縮がより生産を高めたとすれば、労働者がより慎重に、より  
よろこびをもって、より集中的に、より内容ある食事をし、より疲労せ  
ず、より負担の軽い労働するか

—その企業は、競争企業に対して、よりすぐれた生産技術を根拠に、労働時  
間の短縮に賛成することが出来るか。

しかし、次の問題については19世紀の終りまで答えられることなく、沈黙さ  
れたままであった：

—機械による労働過程において、労働者に、彼の手による熟練を根拠に、尚  
自らで自己の作業のテンポ、労働の質および強度を決定する余地が残され  
ているか

—労働時間を短縮した工場が、その時まで、尚短縮される以前の労働時間で  
生産している同じ分野の競争者に対してどのような関係にあるか。この関  
係が、1国の国民経済内部においてどのようなものであるか。

—成果ある労働時間の短縮が、全体経済の景気に対してどの程度影響を及ぼ  
すか

—労働時間短縮と賃金上昇の関係がどのような前提の下に、その妥当性  
(Gültigkeit)をもつか

—労働時間の短縮がなされた場合、どの程度の合理化がなされたか、また技

---

9) Rummler, Hans-Michael : a. a. O., S. 62-63.

術的に改善された機械が導入されたか

労働時間の短縮は、労働者にとって、就中健康上の理由から必要であり、更に、労働者の文化的、社会的水準の向上に結びつき、国の社会政策のみならず経営社会政策にとっても重要性を有する。

労働時間が短縮され、生産性が上昇した場合、その最も本質的な変化は、労働者自らの肉体的、精神的な力の中に生ずる<sup>10)</sup>。労働を強化させるための要素が経営組織の中に一つの本質的なものとして認められ、調査研究がなされるべきことが認識されるのである。労働者の給付カーブは、確定されるのに困難な諸々の要素に依存する。即ち、例えば、労働者の給付能力や意志、労働のよろこび、文化的に異なった生活条件や生活慣習、労働の性質に対する個々人の影響可能性、労働者の肉体的、心理的体質などに依存する。労働強度の変化、変数として労働満足や労働のよろこびなども認識されてくるのである。二つの全く同じ機械は、労働者の側での能力や衝動の状態によって機械の給付は異なることがあり得る<sup>11)</sup>のであり、同じ力、同じ規模、同じ速度の二つの機械が異なった給付を示すことがある<sup>12)</sup>のである。

アツベ(Ernst Abbe)は、工業の労働過程における力の節約の量的大きさを問題とした最初の人とみなされている<sup>13)</sup>。労働時間と力の費消の最適値は、生産過程の技術的条件を経営の組織的条件にのみ依存するのではなく、むしろ、それは本質的には経営の労働者の質的な要素によって影響をうける。例えば、労働者の能力資格、生活基準、年令、生計(Nahrung)、休養、給付能力、給付意欲などによって影響をうける。アツベは、8時間労働日をめぐる議論において、はじめて労働時間短縮を通じて生じた労働強度の人間に対する影響を問題としたのである。労働強度による生理的影響のみならず、心理的条件も問題

10) John Rae: Der Achtstunden-Arbeitstag, Waimar 1897, S. 81.

11) John Rae: a. a. O., S. 111.

12) Ernst Bernhard: Höhere Arbeitsintensität bei kürzer Arbeitszeit, (Staats- und sozialwissenschaftliche Forschungen, hrsg. von G. Schmoller und Max Sering, H. 138) Leipzig 1909, S. 31.

13) Rummler Hans-Michael: a. a. O., S. 84.



としたのである。彼は、その時代の最も新しい生理学的研究の成果や概念を利用する。例えばクレツペリン (Kraepelin) のそれを。

また、8時間労働日をめぐる議論は、賃金体系 (Entlohnung) や賃金制度 (Lohnsystem) 及び企業家によるそれらの取り扱いの問題と切りはなすことが出来ない。フレーゼ (Heinrich Freese) の工場は、職員 (Beamten) の利潤参加 (1888年)、労働者の利潤参加 (1891年) がなされたドイツにおける数少ないものの一つである。利潤参加を通して労働に対する動機づけや給付意欲を高めることが前面にあった。利潤参加の機能は、雇用者と被雇用者の間を宥和させるための最も有効な手段であり、労働者階級の状態を高めるための最も有効な手段の一つ<sup>14)</sup>として取り入れられ、また勤勉な労働者や、工具、資材の経済的利用のために役立つ<sup>15)</sup>ものとして導入された。経営体制、社会的経営政策の問題が登場してくるのである。

#### Ⅳ. 経営の社会問題の発見

既述のことがらは、経営社会学の形成にとっての社会的枠組条件や科学的前提にとって重要であった。次に、社会学的認識の対象が取りあげられねばならない。

経営社会学の理論的関心対象は、巨大工業の問題領域において現われる。この問題領域は、その社会的内部構造とその全体社会に対する諸影響によって、産業社会の社会構造の中心的場所として現われる。シュモラーの経営の社会問題と経営社会政策に関する認識は中心的重要性をもっている。また、エーレンベルクは巨大経営の社会問題を重視し、研究パースペクティブを巨大工業の労働関係に向けた。労働関係は社会政策学会創立以来さまざまな議論の対象となった。社会構成体としての経営、その核心部分としての労働関係をめぐるそれまでの議論は、技術科学 (Ingenieurwissenschaften) や経営経済学において言及されたにすぎない。今世紀に入って、労働関係が社会科学においてテーマ

14) Heinrich Freese: Fabrikantersorgen, Eisenach 1896. S. 53.

15) Heimicle Freese: Konstitutionelle Fabrik, Jena 1909, S. 84.

として広く取りあげられた。社会政策学会は、労働関係の社会科学的諸局面を展開させたのである。例えば、社会的経営構造、労働協約の諸条件、経営における支配構造、ストライキ、労働者の法的保護方策、団体一団結権、国家及び経営のコンフリクト解決機関などの局面である。

シュモラーは、産業と社会の関係を歴史的に考察し巨大経営の社会問題を発見した。このことは、19世紀末頃労働者問題と同一視されていた社会問題の科学的取り扱いにおいて決定的に重要である。工業の生産領域において社会的コンフリクト潜在性が集中し、それが経営社会学の関心事となった。1900年頃の経営社会学の生成史の始まりは、労働者と企業者間のコンフリクト領域としての巨大経営の発見によって特徴づけられるのである。シュモラーは、工業経営を“公的利害 (offentliches Interesse) の対象”<sup>16)</sup>として把握し、その利害対立の克服を“共通の諸目標の追求と探究”<sup>17)</sup>の中に見ようとする。“労働者階級をして知的に、道徳的に高める方法は巨大経営の変革を通じて(労働者保護立法、労働者委員会)…国家権力や世論の圧力通じて<sup>18)</sup>”導かれるものとみる。

エーレンベルクは、巨大工業の労働関係から経営に目を向けた。彼は、労働者と企業者間の階級対立の彼方に、社会的全体利害が現われるところの労働共同体 (Arbeitsgemeinschaft) に目を向けたのである。両当事者は、“企業者の機関<sup>19)</sup>”であり、その共通性は“労働共同体”として構成され、科学的関心の中心になければならないものとみた。エーレンベルクは、“社会政策を企業の経営に関するものと関しないもの<sup>20)</sup>”に分ける。労働関係は一つの労働共同

16) Gustav Schmoller: Grundriß der allgemeinen Volkswirtschaftslehre, Leipzig 1908, S. 515.

17) *ibid.*

18) Gustav Schmoller: Über die Entwicklung des Großbetriebes und die soziale Klassenbildung. In: Preußische Jahrbücher 69, 1892, S. 476.

19) Richard Ehrenberg: Das Arbeitsverhältnis als Arbeitsgemeinschaft. Jn: Thünen-Archiv, Bd. 2, 1907, S. 186.

20) Richard Ebrenerg: Ziele des Thünen-Archivs. Jn: Thünen-Archiv, Bd. 1, 1906, S. 32.

体であるというテーゼから出発し、“労働関係を一つの闘争として、あるいは一つの契約として”みなすことは“経済体 (Körper)”の繁栄にとって不可欠<sup>21)</sup>の如何なる労働共同体をも破壊する。彼は、労働関係を、就中、契約として、闘争としてあるいは支配—関係として考察するのではなく、労働関係が“企業経営から離されて (losgelöst) 考察されるべきものではなく、企業経営の統合的構成要素として<sup>22)</sup>”考察されるべきものとみる。“如何なる労働関係も、就中、労働共同体である。……労働共同体は自らを維持し、…事業利害を發展させることに関心を有しているものである。労働共同体は、企業の中で活動する人間が企業の維持發展のために労働することに関心を有している時のみ維持され發展させることができる<sup>23)</sup>”。エーレンベルクは、共働する人間の関係を労働共同体の形において捉え、その共通性の社会的質を工業の巨大経営の諸条件の変化に適応させようと試みるのである。

事業利害は、次のような共同経済的要素によって特徴づけられるところの労働共同体を要求する：

- 事業の連続性と継続 (Stetigkeit und Werkfortsetzung) の原理
- 労働共同体は、その利害において自ら強化されるところの共通性の利害に相応する
- 労働共同体が経営の社会的諸方策の領域において“上からの配慮 (Fürsorge von oben<sup>24)</sup>)”を通して強化される
- 交換経済的組織原理、自由な契約理論、社会主義的階級闘争理論……は事業利害に反する傾向であり、労働共同体を弱めるモメントである。

エーレンベルクは、労働共同体が、時代を争えたカテゴリーとして如何に認識され、政治体制から独立して経済的要求に応じて如何に構成されるかを示す

21) Richard Ehrenberg: Schwäche und Stärkung neuzeitlicher Arbeitsgemeinschaft. Jn: Thünen-Archiv, Bd. 3, 1911, S.431.

22) Richard Ehrenberg: Das Arbeitsverhältnis als Arbeitsgemeinschaft. Jn: Thünen-Archiv, Bd. 2, 1907, S.186.

23) a. a. O., S.190.

24) a. a. O., S.202.

うとするのである。

エーレンベルクは、その方法論として H. v. Thünen の科学方法論を引き合いに出す。

一経済的事実は、それが正確に観察される場合に確認される：経済生活が、それから構成されるところの最小単位において、即ち経済的企業において一そのように確認された事実は、出来るだけ厳密に比較するという方法で科学的に応用されるべきである<sup>25)</sup>。比較するという方法の原理は“……観察された事実とその事実の間にある関係が測定されうる場合においてのみ厳密な調査手段として許される<sup>26)</sup>。”経済的事実を測定することが出来るためには、その“正確な調査 (Ermittlung)”が前提である。これは“経済単位 (“私経済的”及び“団体”<sup>27)</sup>)、から確認されうる。

社会的構成体としての経営の認識とともに社会的経営論の第一歩がふみ出されるのである。

ブレンターノも、エーレンベルクと同様に企業者の全体利害から出発する<sup>28)</sup>。労働協約は単に経済的な契約であるだけでなく、同時に必然的に一つの支配契約でもあるとみる。ブレンターノは、労働関係の法律化 (Verrechtlichung) を通しての労働協約の継続において社会問題の解決の本質的な部分をみようとする<sup>29)</sup>。国の社会政策と並んで経営社会政策が、社会問題をコンフリクトの火床から解決しようとする社会政策を増々重視されるようになるのである。経営における社会問題を、労働過程の個々のモメントを通して解決しようとする事、例えば、労働時間、賃金、労働協約、団結権 (Koalitionsrecht)、共同決

25) Richard Ehrenberg: Sozialreformer und Unternehmer, Jena. 1904, S. 53.

26) Richard Ehrenberg: Ziele des Thünen-Archivs. In: Thünen-Archiv, Bd. 1, 1906, S. 9.

27) a. a. O., S. 10.

28) Hans-Michel Rummler: Die Entstehungsgeschichte der Betriebssoziologie in Deutschland, Frankfurt 1984, S. 123.

29) vgl. Lujo Brentano: Das Arbeitsverhältnis in den privaten Riesenbetrieben, Leipzig 1906, S. 135-149 (=Schriften des Vereins für Sozialpolitik, Bd. 116).

定、等々を通して解決しようとするのは、さまざまな科学によって分業的に着手され、発展せしめられた。即ち、経済学、経営経済学、労働科学、心理技術学……によって。

それに対して、単独の (einig) 社会科学側からの、一つの長期的な認識関心がある。工業の労働関係を平和化させることを通して社会を安定化させることは、工業労働者の生活に関する知識を前提とする。工業の巨大経営は、その社会的 content、その社会的質及び条件においてはじめて認識されることになった。第一次世界大戦後、工業の社会関係の社会的 content を独自で (eigenständig) 試みることに着手し、諸概念を発展させることが出来るようになるのである。

## V 工業社会調査のはじまり

シュモラーやエーレンベルクの理論的一方法論的、経験的一歴史的研究とともに経営社会学の生成史への第一歩がふみ出された。彼等は、巨大経営の社会問題への道を歩み出し、工業労働者の状態並びに工業労働の性格に関する社会政策的理解をカバー、同時に当時の調査実践の状態に対する洞察を与えた。

19世紀の後の1/3において社会問題をめぐる論争やその原因、解決可能性の探究は、労働者の状態、工業労働の性格、その社会的諸影響などに関する調査 (Erhebungen) を増加させた。それら調査の中には、労働者の自叙伝—労働者の状態に関するそれまでの寄稿、工業労働者の労働—生活に関するそれまでの研究、経営—産業社会学の方法による工業社会調査などが含まれている。

1900年頃以降、“労働者問題”のテーマ化において一つの重要な変化が生じた<sup>30)</sup>。探え目な一般的状态の記述や、アンケートによる在庫調べに代って、方法論的に厳密な、詳細にわたる調査研究が現われるようになった。工業における労働関係—工業社会調査の重点としては、ライヘルトは賃金<sup>31)</sup>、エーレンベルクは労働関係の経済的条件<sup>32)</sup>、ジルuppは工業労働者の変化の中心的影響要

30) Hans-Michael Rummler: a. a. O., S. 129.

31) Heinrich Reichelt: Die Arbeitsverhältnisse in einem Berliner Großbetrieb der Maschinenindustrie, 1906

32) Richard Ehrenberg: Krupp-Studien 1909.

素<sup>33)</sup>、などの問題に重点をおいた。マックス・ウェーバー及び社会政策学会の他の科学者達がはじめて“封鎖的巨大工業の労働者の淘汰と適応”に関する社会政策学会の調査の枠において経験的調査のプロセスとしての社会科学の発展に決定的な第一歩にふみ出した。社会問題の原因と結果に関する諸研究のみならず、その除去の試みが、労働する人間の労働—生活関係に志向し、その場合、特に巨大工業の労働過程に集中されることによって労働のよろこび、労働満足、労働モチベーション、ストライキなどの問題にも社会科学的考察の中心に入ってくるのである。“労働者自らはどのようにして彼等の労働生活における不快感(Unlustempfindungen)を弱めるように努力するか<sup>34)</sup>”ヘルクナーは内面的な(inner)労働条件へ目を開くのである。“自立的地位の減少、分業の尖鋭化(Schärfung)、機械の増加、請負労働の拡大、より厳しい職場—規律、社会的対立の尖鋭化<sup>35)</sup>”などを視野に取り入れる。ヘルクナー、アルフレッド・ウェーバー、マックス・ウェーバーなどが工業労働の社会的—文化的次元のパースペクティブを示し、工業の社会調査の分析において新しい重点が生じたのである。それまでは、殆んど専ら工業労働者と巨大工業の労働過程の状態の経済的、社会的な、量的に把握できる諸変化の在庫調べが企てられたのである<sup>36)</sup>。マックス・ウェーバー達の示した社会的—文化的パースペクティブは、労働者の個性(Individualität)、個々の労働者の運命などに対する文化社会学的関心を社会心理学的に指向された調査の前面におし出すのである。社会学の形成にとって重要な問題領域を生み出した。工業労働の諸影響を背景

## Ⅵ 結び

19世紀末の工業労働の形態変化は、工業労働者及び彼等の家族の労働—生活世界に対してその構造を変化させるように作用を及ぼした。このことは、経営

33) Friedrich Syrup: Studien über den industriellen Arbeiterwechsel, 1912.

34) Heinrich Herkner: Bedeutung der Arbeitsbreite in Theorie und Praxis der Volkswirtschaft, Dresden 1905, S. 14.

35) Heinrich Herkner: a. a. O., S. 11.

36) Hans-Michael Rummler: a. a. O., S. 171.

にして、労働時間、賃金、給付などに関する歴史的研究、体系的調査、研究は、文化—社会科学的問題領域を開いた。この問題領域は、“経営”“労働者”“工業労働”のようなテーマに関する研究に結びついていく。

19世紀の80年代以降、労働時間、賃金、給付などをめぐる経済—社会科学的に指向された調査研究とは独立に、応用科学として構想された心理物理学、心理技術学、労働心理学といった学問 (Disziplinen) が構成されはじめた。また、マックス・ウェーバー及び、社会政策学会の他の科学者達は経験的調査のプロセスとしての社会科学の発展に第一歩をふみ出した。

工業の社会調査が、実験心理学の諸研究から得られた実証的成果を応用することによって、その個々の具体的な労働行為 (Arbeitsverhalten) への限定が明らかとなり、従って工業の巨大経営における人間労働の社会的内容の問題が明らかとなり、それ以外の社会科学的調査の問題設定や問題方向が明確となる。

労働時間、賃金、給付をめぐる議論において工業労働が増々科学的研究の対象として確立されてくる。さまざまな学問を通じて個別局面に分割された工業の労働過程は、社会的枠組条件や歴史的前提を除外したまま分析がなされる。経営社会学の潜在的对象領域はこのことと関連する。

工業労働や工業経営、経営の社会秩序の歴史的研究に対する理論な関心、および長い間なされてこなかった“社会関係の結節点 (Schnittpunkt)”としての経営の科学的に包括的な評価や、一般的な社会生活における作用中心 (Wirkungszentrum) としての、労働者の生活運命の中心としての経営の科学的に包括的な評価に対する関心が、経営社会学の形成にとって重要な導きとなるのである。更にまた、社会的経営問題を従来無視してきたことに対して、工業労働体制の変革や、経営の社会関係 (Sozialverhältniss) の新しい形成などに対する社会改良的な関与も、経営社会学形成にとって決定的な動機となっている。

経営社会学の生成の叙述において、それをどのように構想していくか。筆者は既述の諸々の問題領域とそれの関連づけにおいて構想しようと考えている。

尚、この経営社会学の生成史の叙述構想についての思考においては、大阪経

済法科大学の研究助成金による文献収集が有益であったことを記し謝意を表する次第である。